

暫定の難視対策事業費補助事業助成金交付要綱

平成 2 7 年 4 月

一般社団法人日本 CATV 技術協会

(通則)

第1条 暫定的難視聴対策事業（以下、「受信対策事業」という。）の実施方法については補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱(平成17年11月25日総基移第380号)に定めるところによるほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条

この要綱は、一般社団法人日本CATV技術協会（以下、「当協会」という。）が国から補助金の交付を受けて実施する、原子力災害対策特別措置法に基づき、「警戒区域」「計画的避難区域」「帰還困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」「特定避難勧奨地点」又は「緊急時避難準備区域」（以下「規制区域」という。）に平成27年4月1日以降に帰還する世帯(平成27年3月31日時点で既に帰還済みであつて、本補助事業の適用を受けていない世帯を含む。)で地上デジタルテレビ放送が視聴できない世帯に対して、高性能等アンテナ対策、ケーブルテレビ等移行の対策、共聴施設の整備など地上デジタル放送難視聴対策（以下、「恒久対策」という。）が実施されるまでの間、暫定的にテレビジョン放送の視聴を可能とするための受信施設整備の支援に関する実施方法を定め、当該支援の円滑な実施を図ることを目的とする。

(事業の実施者)

第3条 一般社団法人日本CATV技術協会（以下「当協会」という。）は、公募により暫定的難視聴対策事業（受信対策）を実施させる法人（以下、「実施法人」という。）を決定し、事業に必要な経費に充てるための助成金を交付する。

2 当協会は、公募仕様書及び別に定めるワンセグ受信設備・BSデジタルチューナー貸与・管理規則並びに個人情報保護に関するガイドライン等に基づく契約を実施法人と締結し、契約書の写しを東北総合通信局長に提出する。

(事業の内容)

第4条 次の各号に掲げる事項により、暫定的にテレビ放送の視聴が可能となるよう対象者を支援する。

(ア) 暫定的に地上デジタル放送の視聴を可能とする対策の実施

携帯電話・移動体端末向け1セグメント部分受信サービスを利用できる受信設備（以下、「ワンセグ受信設備」という。）を1式貸与し、当該設備の設置及びテレビへの接続のための工事を無償で行う。（既設UHFアンテナを使用するもので、ワンセグ受信のための新たなアンテナ工事を伴わないものに限る。）

(イ) 暫定的に衛星放送を視聴することを可能とする対策の実施

電界強度が低いため、ワンセグ受信設備によっても地上デジタルテレビ放送の視聴が困難な場合又は地上デジタル放送を受信するためのアンテナが無い場合（破損等により使用できない場合を含む）は、無償により衛星放送を受信するための受信設備であるBSデジタルチューナーを1台貸与し、これに

伴う工事を行う。なお、衛星放送受信用のアンテナが必要な場合は無償でこれを給付し工事を行う。

- 2 暫定的に衛星放送を視聴することを可能とする対策の実施において、自ら衛星放送を受信するための機器を有している世帯に対しては、当該設備のうち使用できる機器（アンテナ又はBSデジタルチューナー若しくは両方）の支援は行わない。
- 3 この対策事業で対象世帯に貸与するワンセグ受信設備及びBSデジタルチューナーは、当協会が調達し事業を実施する団体に提供する。
- 4 貸与する機器は、当協会の財産に属するものである。
- 5 恒久対策が実施された場合、その他暫定的にテレビ放送の視聴が不要となった場合は、貸与した機器を返納させること。
- 6 その他、本対策事業の実施に関する詳細は、「暫定的難視聴対策事業実施要領」として別途定める。

（助成金交付基準）

第5条 当協会は、次の各号に掲げる事項を基準として助成金の交付決定を行う。

（ア）暫定的難視聴対策事業で実施する工事の内容が、次の事項に照らして妥当であること。

- ① 有効性：暫定的難視聴対策事業によって、ワンセグ放送又は衛星放送の受信が可能となるものであること。
- ② 公平性：ワンセグ放送又は衛星放送の受信のために、必要最低限の工事又は支援であること。

（イ）個人情報の適正な取り扱いを図ること。

（助成対象経費）

第6条 助成の対象となる経費は、別表に掲げる経費の総額とする。

（交付額）

第7条 当協会は、予算の範囲内において、助成対象経費の10分の10に相当する額の助成金を交付する。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた金額とする。

（交付の申請）

第8条 助成対象者は、助成金の交付を受けようとするときは、様式第1号による暫定的難視聴対策事業助成金交付申請書を当協会が別に定める日までに当協会に提出しなければならない。

- 2 助成対象者は、前項の助成金の交付の申請をするに当たっては、助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定により仕入れに係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額に交付率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税仕入控除税額」という。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

- 3 当協会は、受け付けた助成金の交付申請に係る助成金の額が予算の範囲を超えると認められるときは、助成金交付申請の受付を停止する。
- 4 当協会は、第1項の規定により提出のあった交付申請書について、申請書の記載事項に不備がないこと、申請書に必要な書類が添付されていること、申請をすることができる期間内にされたものであることその他この要綱に定められた申請の形式上の要件に適合しない申請については、速やかに、補助対象者に対し相当の期間を定めて当該申請の補正を求め、当該申請書類を返却する。

(交付決定の通知)

第9条 当協会は、前条の規定による交付の申請に対し、その内容の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、助成金を交付すべきものと認めるときは交付決定をし、速やかに助成対象者に対して、様式第2号による交付決定通知書により通知するものとする。ただし、書類の内容について疑義が生じ、審査が困難な場合は、助成対象者に当該書類を返却することができる。

- 2 当協会は、前項の決定に際して減額又は必要な条件を付することができる。
- 3 当協会は、第1項の規定による交付の決定を行うに当たっては、前条第2項の規定により助成金に係る消費税仕入控除税額について減額して申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めるときは、当該消費税仕入控除税額を減額するものとする。
- 4 当協会は、前条第2項のただし書による申請がなされたものについては、助成金に係る消費税仕入控除税額について、助成金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。
- 5 当協会は、前条の規定による申請が、第5条及び第6条の要件に合致しない場合、虚偽又は不正その他の事由により当協会が交付決定をすることが適当ではないと認められた場合は不交付決定をし、様式第3号による暫定的難視聴対策事業助成金不交付決定通知書により助成対象者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

- 第10条 補助対象者は、前条第1項の通知を受けた場合において、助成金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があり、助成金の交付の申請を取り下げようとするとき又は助成金対象者の事情により事業の実施が困難なため、助成金の交付の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から当協会の指定する日までに、当協会に様式第4号による暫定的難視聴対策事業助成金交付申請取下げ届出書をもって申し出なければならない。
- 2 前項の規定により申請の取下げがあったときは、当該申請に係る助成金の交付の決定はなかったものとみなす。

(計画変更等の承認)

- 第11条 助成対象者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ、様式第5号による暫定的難視聴対策事業の変更承認申請書又は様式第6号による暫定的難視聴対策事業中止(廃止)承認申請書を当協会に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 助成対象事業の内容を変更しようとするとき。(様式第5号)
 - (2) 助成対象経費の額を変更しようとするとき。(様式第5号)
 - (3) 助成対象事業を中止し、又は廃止しようとするとき。(様式第6号)
- 2 当協会は、前項の承認をする場合は、様式第5号の2による変更承認通知書又は様式第6号の2による中止(廃止)承認通知書により助成対象者に通知するものとする。
 - 3 当協会は、第1項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(事故の報告)

第12条 助成対象者は、助成対象事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、速やかに様式第7号による事故報告書を当協会に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

- 第13条 助成対象者は、助成対象事業の遂行及び収支の状況について、当協会から要求があった場合は、速やかに様式第8号による状況報告書を当協会に提出しなければならない。
- 2 当協会は、助成金の交付業務の適正かつ円滑な運営を図るために、必要に応じて助成対象者に対して報告を求め、又は現地調査等を行うことができるものとする。

(実績報告)

- 第14条 助成対象者は、助成対象事業が完了した日(助成対象事業の廃止の承認を受けた場合は、その承認を受けた日をいう。)から起算して15日を経過した日又は2月28日のいずれか早い日までに、様式第9号による実績報告書を当協会に提出しなければならない。
- 2 前項の場合において報告書の提出期限について、当協会の別段の指示を受けたときは、その指示によることができる。
 - 3 助成対象者は、第1項の報告を行うに当たって、助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合は、当該消費税仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(助成金の額の確定等)

- 第15条 当協会は、前条の報告を受けたときは、その内容の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る助成対象事業の実施結果が助成金の交付の決定の内容(第10条の規定に基づく承認をした場合は、その承認した内容)及びこれに付した条件に適合すると認められた場合は、助成対象者に対して、様式第10号による暫定的難視聴対策事業助成金の額の確定通知書により通知するものとする。
- 2 前項の交付すべき助成金の額は、助成対象事業における助成対象経費の実績額の10分の10に相当する額(ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた金額とする。)と交付決定額のいずれか少ない額とする。

(助成金の支払い)

第16条 助成金は、助成対象者に対して前条の規定により交付すべき助成金の額を確

定した後に支払うものとする。

(交付決定の取消し等)

第17条 当協会は、第10条第1項第3号の助成事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は第12条各項の規定による報告又は現地調査により次の各号のいずれかに該当する場合は、第8条の決定の内容(第10条の規定に基づく承認をした場合は、その承認した内容)の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 助成対象者が、第12条各項の規定による報告又は現地調査に当協会が定める期限までに応じない場合
- (2) 助成対象者が、法令、この要綱又はこれらに基づく当協会の処分若しくは指示に違反した場合
- (3) 助成対象者が、助成金を助成対象事業以外の用途に使用した場合
- (4) 助成対象者が、助成対象事業に関して虚偽、怠慢、不正その他不適當な行為をした場合
- (5) 交付の決定の後生じた事情の変更等により、助成対象事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 助成対象者は、当協会が前項の規定により助成金の交付の決定を取り消した場合において、当該取消し部分に関し、既に助成金の交付を受けているときは、当協会の定める期限までに、当該助成金を返還しなければならない。

3 当協会は、前項の規定により助成金の返還を求める場合は、その求めに係る助成金の支払を受けた日から納付の日までの日数に応じ、当該助成金の額につき年利10.95パーセントの割合で計算した加算金を徴するものとする。

4 助成対象者は、助成金の返還を求められ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を当協会に納付しなければならない。

5 当協会は、第1項各号のいずれかに該当する助成対象者について、次の措置をとることができるものとする。

- (1) 当協会が取り扱うすべての助成金について一定期間交付申請の受付を拒否すること。
- (2) 当該助成対象者の名称及び不正の内容を公表すること。

(処分審査委員会の設置)

第18条 当協会は、前条の規定の適用に当たって、当協会、国及び弁護士を構成員とする処分審査委員会を設け、決定するものとする。

2 前項の決定に当たっては、該当者に対して弁明の機会を与えるものとする。

(消費税仕入控除税額の確定に伴う助成金の返還)

第19条 助成対象者は、助成対象事業完了後に、消費税の申告により助成金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合は、速やかに様式第11号の消費税額の額の確定に伴う報告書を当協会に提出しなければならない。

2 当協会は、前項の報告があった場合は、当該消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を求める。

3 第16条第4項の規定は、前項の返還について準用する。

(助成対象事業の経理等)

第20条 助成対象者は、助成対象事業の経理については、帳簿及びすべての証拠書類を備え、他の経理と明確に区別して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

2 助成対象者は、前項の帳簿及び証拠書類を助成対象事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間、当協会の要求があったときは、いつでも閲覧に供することができるように保存しておかなければならない。

3 前項に掲げる助成対象者が保存しておかなければならない書類がスキャナ（これに準ずる画像読取装置を含む。）により読み取ってできた電磁的記録（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）であるときは、当該記録を必要に応じ直ちに表示することができる電子計算機その他の機器を備え付けておかなければならない。

(財産の管理等)

第21条 助成対象者は、助成対象事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下「取得財産等」という。）については、助成対象事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、助成金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 当協会は、助成対象者が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を当協会に納付させることがある。

(処分等の制限)

第22条 助成対象者は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の取得財産等を助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ様式第12号による暫定的難視聴対策事業に係る財産処分承認申請書を当協会に提出し、当協会の承認を受けなければならない。

2 当協会は、前項の申請が無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱（平成17年総基移第380号）補足事項4（2）に該当すると認められる場合には、当該申請をもって協会の承認があったものとして取り扱う。

3 前条第2項の規定は、第1項の承認をする場合において準用する。

(財産の処分による収入の納付等)

第23条 助成対象者は、第21条第2項の規定（前条第3項において準用される場合を含む。）により、財産の処分による収入の全部又は一部を国に納付する場合は、速やかに様式第12号による暫定的難視聴対策事業に係る財産処分承認届出書を当協会に提出しなければならない。

2 当協会は、前項の届出があった場合は、当該収入の全部又は一部の納付を求める。

3 第1項の財産の処分による収入の納付期限は、前項の求めをした日から起算して20日以内とし、期限内に納付がない場合は、当協会は、未納に係る金額に対して、そ

の未納に係る期間に応じて年利5パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(書類の提出)

第24条 この要綱に定める申請書その他の書類は、正本1通に副本1通を添えて、当協会に提出するものとする。

(その他必要な事項)

第25条 助成金の交付に関するその他必要な事項は、当協会が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月23日から施行する。

この助成金交付要綱は、今後必要に応じて修正することがあります。
ご不明の点につきましては、デジサが福島までお問い合わせください。

別表 補助対象経費

経費区分	内 容
(1) 受信設備整備・貸与事業費	ワンセグ放送を利用することにより、専ら住宅内において地上デジタルテレビ放送の受信を可能とする受信機器及び衛星放送の受信を可能とする設備に要する経費
(2) 事務費	受信対策事業の実施に附帯して必要な最低限の事務費（(1) 及び(2) に掲げる経費に有利子の資金が充てられた場合の利子支払額を含む。）

様式第1号（第8条第1項関係）

平成 年 月 日

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 殿

法人名
代表者名 印
住所
電話番号

暫定的難視聴対策事業助成金交付申請書

標記について、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第7条第1項の規定により、暫定的難視聴対策事業助成金の交付について、下記のとおり申請します。

なお、本申請に当たっては、交付要綱の規定を遵守するとともに、貴協会からの指示があった場合は、これに従うことを約束します。

また、本申請に当たり、本助成金制度において発生した一切の件については、貴協会に対し一切責任を問わないことを約します。

記

- 1 助成対象事業の名称：暫定的難視聴対策事業
- 2 助成対象経費の額及び助成金交付申請額（注1）（補助率：10／10）

事業費の額	円
助成対象経費の額	円
助成金交付申請額	円（1,000円未満切り捨て）

（注1）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。
助成金所要額－消費税仕入控除税額＝助成金額
- 3 対策実施予定件数
 - （1）ワンセグ受信設備（貸与）の設置工事
 - （2）BSデジタルチューナー（貸与）の設置工事
 - （3）パラボラアンテナの設置工事
 - （4）パラボラアンテナとBSデジタルチューナー（貸与）の設置工事

4 添付資料

(1) 助成対象事業に要する経費の見積書

(2) 対策工事概要書

別紙1に記載のとおり。

対策工事概要書

1 暫定的難視聴対策事業助成金交付申請書 3 の (1) から (4) までの各対策工事における機器接続図及び使用機材等の規格、品名、型番等を記載すること。

2 実施期間

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで

(助成金交付要綱第 14 条に定める実績報告書提出期限までに完了する事業であること。)

3 資金計画

(円)

収 入		支 出	
財 源 内 訳		経 費 区 分	(事 業 費)
助成金	交付 (予定) 額	受信設備整備・ 貸与事業費	
事業実施者の負担額	予 算 額	事務費	
借 入 金			
自 己 資 金			
その他 () (注)			
小 計			
合 計		合 計	

(注) 財源の内容を記載する。

備考

申請者

〇〇〇〇〇〇〇 殿

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 印

暫定的難視聴対策事業助成金交付決定通知書

平成 年 月 日付けで申請のあった暫定的難視聴対策事業助成金交付申請書については、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第9条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1 助成金の交付の対象となる事業の内容は、
申請書に記載されたとおりとする。
一部修正の上、別紙1（書式自由）のとおりとする。
- 2 助成金の交付決定額は、 金 ， 円とする。
- 3 内訳は次のとおりとする。

（円）

経費区分	交付決定額
受信設備整備・貸与 事業費	
事務費	

- 4 助成金の交付の条件は、別紙2のとおりとする。

なお、当協会は交付要綱第13条第2項の規定に基づき、助成金交付決定通知後においても、工事前・工事中・工事後において申請者に対して報告を求め、又は現地調査を行うことがある。また、第17条第1項（1）～（5）に該当することが判明した場合は、交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することがある。

別紙 2

- (1) 法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・郵政省・自治省令第6号）に従わなければならない。
- (2) 助成対象事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ様式第5号により一般社団法人日本CATV技術協会（以下「当協会」という。）の承認を受けなければならない。
- (3) 助成対象事業を中止又は廃止しようとするときは、様式第6号により当協会の承認を受けなければならない。
- (4) 助成対象事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は助成対象事業の遂行が困難となった場合は、様式第7号により速やかに事故報告書を当協会に提出し、その指示を受けなければならない。
- (5) 助成対象事業の遂行及び収支の状況について、当協会から要求があった場合は、様式第8号により速やかに状況報告書を当協会に提出しなければならない。
- (6) 助成対象事業が完了したとき（補助対象事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して15日を経過した日又は2月28日のいずれか早い日までに、様式第9号により実績報告書を当協会に提出しなければならない。
- (7) 助成対象事業の経理については、助成対象事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を助成対象事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しておくなければならない。
- (8) 助成対象者が当該事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下(10)及び(11)において「取得財産等」という。）のうち、取得価格が単価50万円以上のものについて、助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ交付要綱に定める様式第12号による承認申請書を当協会に提出し、当協会の承認を受けなければならない。
- (9) 助成対象者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合は、その収入の全部又は一部を当協会に納付させることがある。
- (10) 助成対象者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、助成金交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならない。
- (11) 助成金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税仕入控除税額が明らかになった場合は、当該消費税仕入控除税額を減額することとなる。

様式第3号（第9条第5項関係）

第 号
平成 年 月 日

申請者
〇〇〇〇〇 殿

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 印

暫定的難視聴対策事業助成金不交付決定通知書

平成 年 月 日付けで申請のあった暫定的難視聴対策事業助成金については、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱第9条第5項の規定により、下記のとおり交付しないことに決定したので通知します。

記

- 1 申請事業の名称
暫定的難視聴対策事業
- 2 助成金不交付決定の理由

様式第4号（第10条第1項関係）

平成 年 月 日

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 殿

事業実施団体名

代表者名

印

住 所

電話番号

暫定的難視聴対策事業助成金交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付け第 号で助成金の交付決定通知のあった暫定的難
視聴対策事業助成金については、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱第10条第1項
の規定により、同助成金 , 円の交付申請（平成 年 月 日付）を取
り下げます。

記

1. 申請を取り下げる理由

- 事業の実施が困難となったため
- 交付決定内容又は決定に付された条件に不服があるため

理 由

様式第5号（第11条第1項関係）

平成 年 月 日

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 殿

事業実施団体名
代表者名 印
住 所
電話番号

暫定的難視聴対策事業の変更承認申請書

平成 年 月 日付け第 号で助成金の交付決定通知のあった暫定的難視聴対策事業の一部を変更する必要があるので、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱第11条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更事項及びその内容

	変更事項	変更前	変更後
内容			
経費	受信設備整備・貸与事業費		
	事務費		

2 変更を必要とする理由

3 変更が助成対象事業に及ぼす影響

4 交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、助成金交付決定の通知を受けた後において、助成対象事業の内容を変更（軽微な場合を除く。）しようとするときは、交付を受けようとする助成金の額及び次の算式を明記すること。
交付を受けようとする助成金の額 金 , 円
助成金所要額－消費税仕入控除税額＝助成金額

様式第5号の2（第11条第2項関係）

第 号
平成 年 月 日

郵便番号

住所

事業実施団体名

代表者 ○○ ○○ 殿

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 印

暫定的難視聴対策事業の変更承認通知書

平成 年 月 日付けで変更承認申請のあった暫定的難視聴対策事業については、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱第11条第2項の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

1 変更承認の内容

(千円)

変更事項		変更前	承認後
内容			
経費	受信設備整備・貸与事業費		
	事務費		

2 承認の条件等

様式第6号（第11条第1項関係）

平成 年 月 日

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 殿

事業実施団体名

代表者名

印

住 所

電話番号

暫定的難視聴対策事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け第 号で助成金の交付決定通知のあった暫定的難視聴対策事業を中止（廃止）したいので、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱第11条第1項第3号の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 事業を中止（廃止）する理由

2 経費の支出額内訳

(円)

経費区分	既施工等部分額	未施工等部分額	合 計
受信設備整備・貸与事業費			
事務費			

3 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

(1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日

(2) 完了予定日 年 月 日

様式第6号の2（第11条第2項関係）

第 号
平成 年 月 日

郵便番号

住所

事業実施団体名

代表者氏名 ○○ ○○ 殿

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 印

暫定的難視聴対策事業の中止（廃止）承認通知書

平成 年 月 日付けで中止（廃止）承認申請のあった暫定的難視聴対策事業については、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱第11条第2項の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

1 中止（廃止）承認の対象となる助成事業の内容

2 承認の内容

3 承認の条件等

平成 年 月 日

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 殿

事業実施団体名

代表者名

印

住 所

電話番号

暫定的難視聴対策事業事故報告書

平成 年 月 日付け第 号で助成金の交付決定通知のあった暫定的難視聴対策事業について、下記の事故が発生したので、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱第12条の規定により報告します。

記

- 1 事故の内容及びその原因
- 2 対策事業の現在の進捗状況
- 3 現在までに要した経費
- 4 事故に対してとった措置
- 5 助成対象事業の遂行及び完了の予定

様式第8号（第13条関係）

平成 年 月 日

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 殿

事業実施団体名

代表者名

印

住 所

電話番号

暫定的難視聴対策事業状況報告書

平成 年 月 日付け第 号で助成金の交付決定通知のあった暫定的難視聴対策事業助の実施状況について、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱第13条の規定により報告します。

記

1 交付決定額の進捗状況

(円)

経費区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B/A)%	差 額 (A-B)	実績見込額
受信設備整備・貸与事業費					
事務費					

2 助成対象事業の遂行状況

助成対象事業の遂行について、その進捗が確認できる資料その他関係書類

平成 年 月 日

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 殿

事業実施団体名

代表者名

印

住 所

電話番号

暫定的難視聴対策事業実績報告書

平成 年 月 日付け第 号で助成金の交付決定通知のあった暫定的難視聴対策事業は、完了（廃止）しましたので、暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱第14条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 助成対象事業の実施状況

(円)

区 分	交付決定通知書の 助成金交付額
受信設備整備・貸与事業 費	
事務費	

2 事業の実施状況

工事種別毎の実施件数	
経費の内訳	
事業開始日	
事業終了日	

3 事業収支総括表

(円)

収		入
助成金	交付決定通知書の 交付決定額	—
事業実施者の負担額	予 算 額	実 績 額
借 入 金		
加入する世帯 の負担金		
自 己 資 金		
その他 () (注1)		
小 計		
合 計		

(注1) 財源の内容を記載する。

(円)

支		出
経 費 区 分	予 算 額	実 績 額 (支出額合計)
受信設備整備・貸与事 業費		
事務費		

4 助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合は、交付を受けようとする助成金の額及び次の算式を明記すること。

$$\begin{aligned} & \text{交付を受けようとする助成金の額} \quad \text{金} \quad , \quad \text{円} \\ & \text{助成金所要額} - \text{消費税仕入控除税額} = \text{助成金額} \end{aligned}$$

5 添付書類

(1) 対策工事に係る材料等の請求書又は同領収書の写し(注2)

(注2) 軽微な変更があった場合は、明細を添付すること。助成金の増額を希望する場合は、工事終了前に変更承認申請書(様式第5号)を提出し、交付決定の変更通知を受けること。また、請求書の写しを提出の場合は、必要に応じ領収書の写しの提出を求める場合がある。

(2) 工事を行った世帯に関する一覧表(対象世帯の氏名、住所、申込受付年月日、工事実施概、工事完了年月日、経費、その他参考事項等で構成されるデータベース)

(3) 助成金振込先口座情報確認書

(4) その他、協会が別途指示する書類

様式第10号（第15条第1項関係）

第 号
平成 年 月 日

事業実施団体名
代表者名〇〇 〇〇 殿

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 印

暫定的難視聴対策事業助成金の額の確定通知書

平成 年 月 日付けで実績報告のあった暫定的難視聴対策事業助成金の額を、
暫定的難視聴対策事業助成金交付要綱第15条第1項の規定により、下記のとおり確定
したので通知します。

記

- 1 助成金の確定額は、 金 , 円とする。
- 2 内訳は次のとおりとする。

(円)

経費区分	交付確定額
受信設備整備・貸与 事業費	
事務費	

平成 年 月 日

一般社団法人日本CATV技術協会 理事長 殿

事業実施団体名

代表者名

住 所

電話番号

印

消費税額の額の確定に伴う報告書

共同住宅共聴施設整備事業費補助事業助成金交付要綱第 19 条第 1 項の規定により、
下記のとおり報告します。

記

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 助成金額（助成金交付要綱第 15 条第 1 項による額の確定額） | 円 |
| 2 助成金の確定時における消費税仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税額の確定に伴う助成金に係る消費税仕入控除税額（注 1） | 円 |
| 4 助成金返還相当額（3－2） | 円 |

（注 1）別紙として積算の内訳を添付すること。

平成 年 月 日

一般社団法人日本 C A T V 技術協会 理事長 殿

事業実施団体名

代表者名

住 所

電話番号

印

暫定的難視聴対策事業に係る財産処分承認 申請届出書

無線システム普及支援事業（暫定的難視聴対策事業）により取得した施設の財産処分
を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり 申請 届出 書 申請 します。

記

1 処分の内容

（取得財産の目的外利用、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別）

2 処分の理由

3 取得財産の概要

(1) 施設の名称

(2) 施設設置者（事業主体）の名称

(3) 施設の所在地

(4) 事業費

(ア) 国庫補助金（助成金）

(イ) その他の負担金

4 処分の概要

(1) 処分しようとする相手方（注 1）

(2) 処分しようとする財産の範囲

（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）

(3) 処分の期間（注 1）

(4) 処分の条件（注 1）

(無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費(維持管理費を含む。)見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準(平成20年4月30日総官会第790号)に定める額を記載する。)

5 処分に伴う放送の再放送サービスの運用開始日(注1)

(注1) 取壊し又は廃棄の場合は記載を要しない。